

## 内部統制の在り方について

参加無料  
事前申込制

～地方自治法に基づく内部統制の整備・運用状況などを踏まえて～

2021年

12月17日(金)

13:00-17:00

2017年の地方自治法改正により、2020年4月から、都道府県、政令指定都市においては、内部統制の導入が義務付けられ、それ以外の自治体においても、努力義務が課されています。

先般、当連合会は、都道府県・政令指定都市・中核市の内部統制に関する実情を把握するため、「自治体における『内部統制』に関するアンケート調査」を実施しました。本オンラインシンポジウムでは、その調査結果も踏まえ、地方自治法に基づく内部統制の整備・運用、評価等をどのようにすべきかを議論するとともに、地方自治法に基づかない内部統制を実施している自治体の取組状況を紹介する予定です。また、第3部では、ご参加希望の自治体職員の方を対象に、情報交換・意見交換会も予定しています。ぜひ奮ってご参加ください。

自治体職員の方及び弁護士対象 (Zoomウェビナーを利用したオンライン開催)

第1部

## 基調報告「地方自治法に基づく内部統制の導入状況に関する実態調査アンケート」

講師：中澤さゆり弁護士 (日弁連法律サービス展開本部自治体等連携センター幹事)

## 基調講演「地方公共団体における内部統制の在り方-その担い手としての公務員及び法曹の役割-」

講師：高橋 明男氏 (大阪大学大学院法学研究科教授、大阪府監査委員)

第2部

## パネルディスカッション「自治体に求められる内部統制の在り方」

パネリスト：

高橋 明男氏 (大阪大学大学院法学研究科教授、大阪府監査委員)

藤田 敦氏 (静岡市総務局コンプライアンス推進課課長)

鷲見 育男氏 (岐阜市行政部内部統制推進課課長)

岸本 佳浩弁護士 (日弁連法律サービス展開本部自治体等連携センター委員)

コーディネーター：

伊藤 倫文弁護士 (日弁連法律サービス展開本部自治体等連携センター自治体の内部統制の在り方に関する検討チーム長)

ご参加希望の自治体職員の方のみ対象 (Zoomミーティングのブレイクアウトルーム機能を利用したオンライン開催)

第3部

## 情報交換・意見交換会 ※16:20頃から開始予定。

ご参加希望をいただいた自治体職員の方を事前にいくつかのグループに分けた上で、日弁連法律サービス展開本部自治体等連携センター委員等も加わり、内部統制に対する疑問、取組状況等について、情報交換・意見交換を行います。ご参加いただくグループ等の詳細は、事前に参加方法と併せて参加申込時にいただいたメールアドレス宛てに事務局からお送りいたします。

## お申込方法等

参加をご希望の場合は、**12月3日(金)**までに以下のURL又は二次元コードからお申し込みください (申込多数の場合は先着順とさせていただきます、定員に達し次第、申込受付を終了いたします。)

参加方法については、開催日が近付きましたら、参加申込時にいただいたメールアドレス宛てに事務局からお送りいたします。なお、当日、何らかの理由で通信が中断し、復旧困難となった場合には、やむを得ず本オンラインシンポジウムを中止する可能性があります。また、PC環境・通信状況等の不具合については当連合会では責任を負わず、またサポート対応等も行いかねますので、予めご了承ください。

<https://form.qooker.jp/Q/auto/ja/naibusympo/20211217/>



当連合会では、本オンラインシンポジウムの内容(第3部を除く。)を記録し、また、成果普及に利用するため、本オンラインシンポジウムの様子の録画を行う予定です。撮影した写真・映像及び録音した内容は、当連合会の会員向けの書籍のほか、当連合会のホームページ、パンフレット、一般向けの書籍等にも使用させていただくことがあります(第3部の「情報交換・意見交換会」の部の録画等は予定しておりません)。

参加者個人での録音・録画・キャプチャーなどを利用した記録や二次使用は固くお断り申し上げます。

お問い合わせ：日本弁護士連合会業務部業務第三課 TEL 03-3580-9337